

## 様々な国の投票権の比較

国名・グループ名	2005年の人口 (単位:百万人)	IMF内の投票権 (%)
中国	1 313	3.66
インド	1 134	2.35
米国	300	16.77
ルワンダグループ	225	1.35
ロシア	144	2.69
日本	128	6.02
フランス	61	4.86
サウジ・アラビア	24	3.16

## 1945年以降の投票権の変化

	1945	1981	2000
以下の国々を含む産業先進国:	67.5	60.0	63.7
米国	32.0	20.0	17.7
日本	-	4.0	6.3
ドイツ	-	5.1	6.2
フランス	5.9	4.6	5.1
英国	15.3	7.0	5.1
以下の国々を含む産油国:	1.4	9.3	7.0
サウジ・アラビア	-	3.5	3.3
以下の国々を含む途上国	31.1	30.7	29.3
ロシア	-	-	2.8
中国	7.2	3.0	2.2
インド	5.0	2.8	2.0
ブラジル	2.0	1.6	1.4

## 11. 世界銀行

### 世界銀行内の投票権

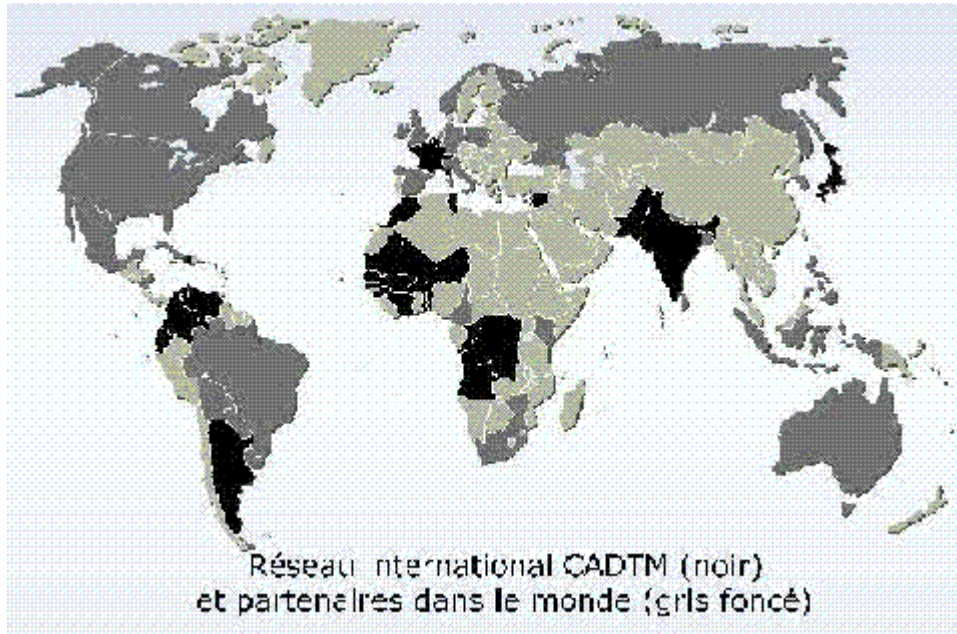
世界銀行理事会の投票権分配 (2008年11月)					
国名	%	グループ (代表国) 名	%	グループ (代表国) 名	%
米国	16.40	オーストリア	4.80	タイ	2.54
日本	7.87	オランダ	4.52	クウェート	2.91
ドイツ	4.49	ベネズエラ	4.50	スイス	3.04
フランス	4.31	イタリア	3.51	コロンビア	3.59
英国	4.31	カナダ	3.85	インド	3.40
サウジ・アラビア	2.79	ノルウェー	3.34	アルジェリア	3.19
中国	2.79	オーストラリア	3.45	チリ	2.32
ロシア	2.79	リベリア	3.36	モーリシャス	1.92

【エリトリア、モーリタニア、ソマリアには投票権がない】

### 世銀におけるいくつかの国の投票権の比較

国名またはグループ名	2005年の人口 (単位:百万人)	IBRDでの投票権 (%)
中国	1,313	2.79
インド	1,134	2.79
米国	300	16.40
モーリシャス・グループ	225	1.92
ロシア	144	2.79
日本	128	7.87
フランス	61	4.31
サウジ・アラビア	24	2.79

## 12. CADTM 国際ネットワーク



CADTM 国際ネットワーク参加団体がある国（黒色）と協力団体がある国（灰色）

[資料：世界銀行、IMF、OECD、UNDP、FAO、UNCTAD、国際決済銀行、フォーブズ誌]

注1) World Bank, WHO, UNDP, UNESCO, UNFPA, UNICEF, *Implementing the 20/20 Initiative. Achieving universal access to basic social services*, 1998, [www.unicef.org/2020/2020.pdf](http://www.unicef.org/2020/2020.pdf).

上記の機関は、現在約 1360 億ドルが基本的社会サービス分野に使われているという前提で、さらに 800 億ドル（1995 年価値）が必要であると認めている。よって年間の必要総額は 2060 億から 2160 億ドルということになる。詳細は上記の資料 p20 参照のこと

注2) 出典：Sebastian Edwards, *Crisis y Reforma en América Latina*, 1997, p.35, quoted by Eric Toussaint, *La Finance contre les peuples*, CADTM/CETIM/Syllepse, 2004, chapitre 8.

注3) 中央銀行が保有する外国通貨資産

注4) もしここにフレディ・マックやファニー・メイのような政府の保護下にある企業の対外債務も加えるなら、それらの企業の対外債務は 2007 年 6 月で 1 兆 4140 億ドルになるので、米国政府の公的対外債務総額は 3 兆 6 千億ドルということになる。2008 年の銀行や保険会社の国有化の結果、米国の公的対外債務は突然急上昇した。それらの企業が抱えていた私的債務も“国有化”されたからである。

*Preliminary Report on Foreign Holdings of U.S. Securities at End-June 2007*, Department of the Treasury, Washington 参照  
注5) これらの債券は、米財務省（2 兆 2 千億ドル）や、フレディ・マックやファニー・メイのような政府の保護下にある準政府機関とも呼べるクレジット会社、住宅金融会社（GSE）（1 兆 4140 億ドル）、その他民間企業（3 兆 340 億ドル）が発行する債務証券である。

注6) <http://www.latribune.fr/actualites/economie/international/20081028trib000303732/la-crise-va-couter-2800-milliards-de-dollars-au-systeme-financier-selon-la-banque-dangleterre.html>

注7) <http://www.mediapart.fr/journal/economie/economico/010908/crise-financiere-500-milliards-de-dollars-de-pertes-pour-le-moment>

注8) [http://www.lemonde.fr/economie/article/2009/01/20/le-systeme-bancaire-reste-desesperement-asphyxie\\_1144144\\_3234.html](http://www.lemonde.fr/economie/article/2009/01/20/le-systeme-bancaire-reste-desesperement-asphyxie_1144144_3234.html)